

平成29年度 地方創生推進交付金事業の実施状況について

交付金の種類	事業名	事業期間	事業概要	平成29年度取組内容	平成29年度総事業費(円)	平成29年度交付金額(円)	事業の進捗状況(交付金事業完了後の取組状況を含む) (平成30年3月末現在)		本事業の重要業績評価指標(KPI)					実績値を踏まえた今後の方針			
							内部評価	内容	指標	目標値 (事業終了時) (平成30年3月末)	目標値 (数年後) (平成32年3月末)	実績値 (平成30年3月末)	事業効果	方針	方針の内容		
平成29年度第1回	就労困難者も協働共生できるまち「ユニバーサル・タウン陸前高田」創造事業	平成29年度～平成31年度	本市が進める「ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくり」を背景に、地方版総合戦略においても掲げている、高齢者・障がい者・女性等の就労支援への取組みを推進することにより、誰もが当たり前働き暮らせる持続可能な協働共生のまちの実現を目指す。 具体的には、雇用創出・就労支援を図る「ユニバーサル就労」モデルの構築、全国の企業等から障がい者雇用マネジメントを請け負う「ダイバーシティ集積」モデルの構築などに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・「ユニバーサル就労センター」の設立・運営 ・事業推進組織「事業協働プラットフォーム」(仮称)の設立 ・事業基本計画(構想)素案策定 ・事業化調査 	19,953,000	9,976,500	B. 概ね計画どおり進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出・就労支援の拠点となる「ユニバーサル就労センター」の仮事務所を設置し、事業推進に向けた環境整備を実施 ・市内事業所を対象としたユニバーサル就労に関する勉強会を開催 ・事業基本構想(案)の策定に向けた取り組みとして、関係団体から聞き取り調査などを実施 ・雇用の創出に向けた事業化調査を実施 ・事業推進体制として、運営委員会などの会議体を組織 	<ul style="list-style-type: none"> ① 当事業を通じた障がい者や生活困窮者等の就労困難者の新規雇用者の数 ② 当事業を通じて障がい者や生活困窮者等の就労困難者の新規雇用を図る企業の数 ③ 当事業に関連して新たな新規事業を始める創業数 ④ 当事業を通じた障がい者や生活困窮者等の就労困難者の平均所得(月収)金額 	30人	180人	31人	③ 地方創生に効果があった	① 事業の継続(計画どおり事業を継続する)	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサル就労センターの就労支援に基づく雇用の促進を図るとともに、障がい者雇用マネジメント業務の請負を広げる 		

【内部評価 凡例】
A. 順調に計画どおり進んでいる
B. 概ね計画どおり進んでいる
C. 計画より遅れている

【事業効果 凡例】
① 地方創生に非常に効果的であった
② 地方創生に相当程度効果があった
③ 地方創生に効果があった
④ 地方創生に対して効果がなかった

【方針 凡例】
① 事業の継続(計画どおり事業を継続する)
② 事業の発展(事業が効果的であったことから取組の追加など更に発展させる)
③ 事業の改善(事業の効果が不十分であったことから見直しを行う(行った))
④ 事業の中止(継続的な事業実施を予定していたが中止する(した))
⑤ 事業の終了(当初の予定どおり事業を終了する(した))